



みずほ銀行の業績と財務の状況

53	経営指標	85	預金 (9)預金の種類別残高 (10)定期預金の残存期間別残高
	直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)	86	貸出 (11)貸出金の科目別残高 (12)貸出金の残存期間別残高 (13)貸出金の担保別内訳 (14)支払承諾見返の担保別内訳 (15)貸出金の使途別残高 (16)中小企業等に対する貸出金残高
55	連結決算データファイル	88	証券 (17)有価証券の種類別残高 (18)有価証券の残存期間別残高
55	中間連結財務諸表 (1)中間連結貸借対照表 (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (3)中間連結株主資本等変動計算書 (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書 ○注記事項(2025年度中間期)	89	諸比率 (19)利率 (20)利潤 (21)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率) (22)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)
66	セグメント情報等 (5)セグメント情報	90	店舗等 (23)店舗数等 (24)自動機器設置台数
70	単体決算データファイル	90	資本 (25)大株主の状況
70	中間財務諸表 (1)中間貸借対照表 (2)中間損益計算書 (3)中間株主資本等変動計算書 ○注記事項(2025年度中間期)		
77	時価情報 (4)有価証券及び金銭の信託の時価等 ○有価証券 ○金銭の信託 ○その他有価証券評価差額金 (5)デリバティブ取引の時価等		
82	損益 (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳 (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り (8)受取・支払利息の分析		

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2023年度中間期	2023年度	2024年度中間期	2024年度	2025年度中間期
連結経常収益	39,291	80,760	41,183	80,648	38,345
連結経常利益	5,223	8,065	6,599	9,880	7,451
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,564	5,671	5,062	7,681	6,042
連結(中間)包括利益	4,423	11,342	5,528	5,511	7,419
連結純資産額	77,272	84,180	84,718	84,709	87,134
連結総資産額	2,461,792	2,552,738	2,519,541	2,560,994	2,592,215
有価証券残高	440,580	375,304	374,799	335,242	375,913
貸出金残高	902,195	916,405	906,903	930,814	929,657
預金残高(含む譲渡性預金)	1,617,687	1,685,821	1,648,942	1,709,734	1,721,451
連結ベースの1株当たり純資産額	475,264.98円	517,981.86円	521,199.39円	521,155.33円	536,169.33円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	22,068.84円	35,115.47円	31,345.57円	47,558.89円	37,412.25円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	22,068.80円	35,115.42円	31,345.52円	47,558.83円	37,412.20円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	14.99%	15.76%	17.71%	16.27%	17.50%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	12.87%	13.60%	15.30%	14.06%	15.48%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	10.43%	11.26%	12.35%	11.42%	12.34%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	38,275	△18,204	△45,470	△26,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,026	21,761	2,965	39,606	△29,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,518	△5,620	△1,013	△519	885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	569,040	693,641	671,783	686,059	630,447
従業員数 ^(注2)	32,793人	33,154人	33,262人	32,923人	33,259人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位: 億円)

科目	2023年度中間期	2023年度	2024年度中間期	2024年度	2025年度中間期
経常収益	27,348	61,093	32,738	63,799	31,098
実質業務純益	3,427	6,611	4,316	6,530	4,550
コア業務純益 ^(注1)	3,322	7,001	3,633	7,969	4,767
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	3,170	6,739	3,550	7,841	4,625
業務純益	3,427	6,445	4,316	6,485	4,550
経常利益	3,785	5,456	5,174	7,360	6,008
中間(当期)純利益	2,508	3,721	4,006	5,734	4,860
資本金 (発行済株式総数)	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
普通株式	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	63,210	68,865	68,133	67,544	69,287
総資産額	2,404,163	2,457,174	2,370,947	2,409,784	2,414,019
有価証券残高	443,416	378,093	376,783	344,051	385,714
貸出金残高	903,999	918,840	897,260	916,152	917,208
預金残高(含む譲渡性預金)	1,588,040	1,656,583	1,618,013	1,670,999	1,685,508
1株当たり配当額					
普通株式	一円	30,957円	一円	30,957円	一円
第二回第四種優先株式	一円	42,000円	一円	42,000円	一円
第八回第八種優先株式	一円	47,600円	一円	47,600円	一円
第十一回第十三種優先株式	一円	16,000円	一円	16,000円	一円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	14.39%	15.21%	17.15%	15.22%	16.77%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	12.13%	12.93%	14.57%	12.89%	14.58%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	9.51%	10.39%	11.35%	10.05%	11.15%
従業員数 ^(注3)	24,838人	24,784人	24,452人	23,827人	23,597人

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しています。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	69,054,222	65,044,055
コールローン及び買入手形	1,129,449	814,360
買現先勘定	16,435,137	19,996,416
債券貸借取引支払保証金	191,888	128,778
買入金銭債権	3,674,670	4,467,949
特定取引資産	11,529,693	13,809,844
金銭の信託	505	505
有価証券	37,479,915	37,591,326
貸出金	90,690,391	92,965,731
外国為替	2,198,675	2,285,115
金融派生商品	2,827,537	4,027,714
その他資産	5,376,584	5,858,705
有形固定資産	931,786	957,274
無形固定資産	595,908	712,142
退職給付に係る資産	566,620	409,512
繰延税金資産	110,786	148,385
支払承諾見返	9,880,720	10,485,127
貸倒引当金	△720,319	△481,384
投資損失引当金	△5	△3
資産の部合計	251,954,169	259,221,559

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	153,154,480	158,607,740
譲渡性預金	11,739,746	13,537,361
コールマネー及び売渡手形	2,073,752	2,415,161
売現先勘定	32,624,513	26,717,307
債券貸借取引受入担保金	154,415	605,928
コマーシャル・ペーパー	1,005,716	2,245,275
特定取引負債	5,685,902	6,127,424
借用金	14,652,493	14,444,032
外国為替	1,163,673	1,374,562
短期社債	135,612	257,627
社債	1,953,525	2,462,492
金融派生商品	4,156,053	5,180,580
その他負債	4,891,823	5,841,595
賞与引当金	85,044	99,439
変動報酬引当金	293	375
退職給付に係る負債	7,898	7,571
役員退職慰労引当金	190	191
貸出金売却損失引当金	8,761	40
偶発損失引当金	16,411	18,232
睡眠預金払戻損失引当金	8,416	5,851
債券払戻損失引当金	23,718	16,039
繰延税金負債	12,737	12,908
再評価に係る繰延税金負債	46,410	45,281
支払承諾	9,880,720	10,485,127
負債の部合計	243,482,314	250,508,152
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,184,345	2,184,345
利益剰余金	3,719,016	4,090,547
株主資本合計	7,307,427	7,678,958
その他有価証券評価差額金	840,530	1,084,075
繰延ヘッジ損益	△310,341	△596,517
土地再評価差額金	101,564	94,823
為替換算調整勘定	335,281	322,358
退職給付に係る調整累計額	144,259	77,509
在外関係会社における債務評価調整額	△527	△1,225
その他の包括利益累計額合計	1,110,766	981,023
非支配株主持分	53,660	53,424
純資産の部合計	8,471,855	8,713,407
負債及び純資産の部合計	251,954,169	259,221,559

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	4,118,350	3,834,579
資金運用収益	2,934,738	2,772,395
(うち貸出金利息)	(1,367,466)	(1,316,716)
(うち有価証券利息配当金)	(427,575)	(431,232)
役務取引等収益	391,320	439,895
特定取引収益	440,957	302,998
その他業務収益	166,272	93,049
その他経常収益	185,061	226,240
経常費用	3,458,425	3,089,391
資金調達費用	2,457,495	2,123,372
(うち預金利息)	(874,378)	(813,684)
役務取引等費用	111,718	124,035
特定取引費用	—	1,397
その他業務費用	159,043	79,731
営業経費	633,991	705,380
その他経常費用	96,176	55,474
経常利益	659,925	745,187
特別利益	45,924	42,551
特別損失	4,141	4,541
税金等調整前中間純利益	701,708	783,198
法人税、住民税及び事業税	213,028	175,579
法人税等調整額	△17,527	3,036
法人税等合計	195,500	178,615
中間純利益	506,207	604,582
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△72	315
親会社株主に帰属する中間純利益	506,280	604,266

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益	506,207	604,582
その他の包括利益	46,657	137,405
その他有価証券評価差額金	31,537	313,256
繰延ヘッジ損益	△6,301	△125,807
為替換算調整勘定	24,658	△13,949
退職給付に係る調整額	△12,324	△15,974
在外関係会社における債務評価調整額	△75	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	9,163	△19,908
中間包括利益	552,864	741,988
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	551,972	742,503
非支配株主に係る中間包括利益	892	△515

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剩余金	利益 剩余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,184,345	3,687,425	7,275,836
当中間期変動額				
剩余金の配当			△500,004	△500,004
親会社株主に帰属する 中間純利益			506,280	506,280
土地再評価差額金の取崩			25,315	25,315
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			31,591	31,591
当中間期末残高	1,404,065	2,184,345	3,719,016	7,307,427

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整	在外関係会社 における債務 累計額		
当期首残高	809,015	△303,946	126,879	302,058	156,833	△452	1,090,389	51,826 8,418,052
当中間期変動額								
剩余金の配当								△500,004
親会社株主に帰属する 中間純利益								506,280
土地再評価差額金の取崩								25,315
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	31,514	△6,395	△25,315	33,222	△12,574	△75	20,376	1,834 22,210
当中間期変動額合計	31,514	△6,395	△25,315	33,222	△12,574	△75	20,376	1,834 53,802
当中間期末残高	840,530	△310,341	101,564	335,281	144,259	△527	1,110,766	53,660 8,471,855

(単位：百万円)

科目	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剩余金	利益 剩余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,184,345	3,982,425	7,570,836
当中間期変動額				
剩余金の配当			△500,004	△500,004
親会社株主に帰属する 中間純利益			604,266	604,266
土地再評価差額金の取崩			3,859	3,859
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			—	108,121
当中間期末残高	1,404,065	2,184,345	4,090,547	7,678,958

(単位：百万円)

科目	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)								非支配株主 持分	純資産 合計		
	その他の包括利益累計額											
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整	在外関係会社 における債務 累計額	その他の 包括利益 累計額	累計額合計				
当期首残高	770,768	△470,892	98,682	355,379	93,723	△1,014	846,646	53,504	8,470,987			
当中間期変動額												
剩余金の配当									△500,004			
親会社株主に帰属する 中間純利益									604,266			
土地再評価差額金の取崩									3,859			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	313,307	△125,625	△3,859	△33,021	△16,213	△210	134,377	△80	134,297			
当中間期変動額合計	313,307	△125,625	△3,859	△33,021	△16,213	△210	134,377	△80	242,419			
当中間期末残高	1,084,075	△596,517	94,823	322,358	77,509	△1,225	981,023	53,424	8,713,407			

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	701,708	783,198
減価償却費	73,305	86,090
減損損失	854	982
のれん償却額	1,961	1,909
持分法による投資損益(△は益)	△20,523	△16,579
貸倒引当金の増減(△)	△56,571	△266,045
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△2
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	115	△1,225
偶発損失引当金の増減(△)	△2,842	△4,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,483	△56,610
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△507	△212
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,519	95,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	263	173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,454	△962
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,407	△3,925
資金運用収益	△2,934,738	△2,772,395
資金調達費用	2,457,495	2,123,372
有価証券関係損益(△)	△131,810	△109,137
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	424,324	148,278
固定資産処分損益(△は益)	△32,834	△7,217
退職給付制度改定関連損益(△は益)	△6,368	—
退職給付信託返還損益(△は益)	△3,434	△31,029
特定取引資産の純増(△)減	△440,422	△2,336,001
特定取引負債の純増減(△)	291,137	342,138
金融派生商品資産の純増(△)減	△247,362	△556,770
金融派生商品負債の純増減(△)	350,277	617,692
貸出金の純増(△)減	103,212	373,335
預金の純増減(△)	△3,415,787	1,230,652
譲渡性預金の純増減(△)	765,278	△581,000
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	196,574	556,275
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△145,383	△147,298
コールローン等の純増(△)減	△1,220,572	△794,563
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△3,436	△1,139
コールマネー等の純増減(△)	2,164,407	△3,045,298
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△94,194	116,293
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	115,638	248,996
外国為替(資産)の純増(△)減	△13,958	△63,710
外国為替(負債)の純増減(△)	193,363	493,506
短期社債(負債)の純増減(△)	45,876	100,509
普通社債発行及び償還による増減(△)	266,542	387,263
資金運用による収入	2,923,335	2,715,523
資金調達による支出	△2,584,613	△2,075,574
その他	△1,384,298	△43,052
小計	△1,732,914	△2,492,654
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△87,542	△166,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,820,456	△2,659,184

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,116,196	△30,306,658
有価証券の売却による収入	26,521,798	23,412,666
有価証券の償還による収入	11,927,932	4,060,481
有形固定資産の取得による支出	△26,846	△31,742
無形固定資産の取得による支出	△94,522	△86,971
有形固定資産の売却による収入	86,512	18,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,130	△45,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,547	△2,979,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	904,213	961,552
劣後特約付借入金の返済による支出	△505,640	△374,013
非支配株主からの払込みによる収入	330	1,428
配当金の支払額	△500,004	△500,004
非支配株主への配当金の支払額	△254	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,355	88,561
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,185,778	△5,561,170
現金及び現金同等物の期首残高	69,364,170	68,605,957
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,178,392	63,044,787

○注記事項(2025年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 221社

主要な会社名
Mizuho Americas LLC
Mizuho Securities USA LLC
みずほ信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

株式会社UPSIDERホールディングス他28社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
株式会社J.Score他6社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 16社

主要な会社名
株式会社オリエントコーポレーション
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。

6月末日	31社
9月末日	186社
10月末日	3社
7月末日	1社

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償・引当基準のとおり、次の通り計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は322,038百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、金融政策等の動向や通商産業政策及びその波及影響等を踏まえたシナリオを用い、将来発生すると見込まれるポートフォリオへの影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、人件費上昇率、米国における関税政策等の影響を考慮した業種ごとの事業環境見通し及び自動車関連サプライチェーンへの連鎖も踏まえた業績悪化懸念等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残

存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合を支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

みずほ銀行 連結決算データファイル

(16) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点での認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点での認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点での認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれております。代理業務手数料には、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザリー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として收受し、主に顧客との取引日の時点での認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザリー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として收受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点での認識されます。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点での認識されます。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグループングのうえ特定し有効性を評価しております。
 - (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
- 個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式ならびに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	338,060百万円
出資金	371百万円
2. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	138,796百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	18,913,830百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,166,871百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貢貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	43,659百万円
危険債権額	314,175百万円
要管理債権額	424,289百万円
三月以上延滞債権額	584百万円
貸出条件緩和債権額	423,704百万円
小計額	782,123百万円
正常債権額	106,629,011百万円
合計額	107,411,135百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	1,290,015百万円
5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	6,436,110百万円
有価証券	8,815,830百万円
貸出金	7,598,002百万円
計	22,849,942百万円

担保資産に対応する債務	
預金	908,801百万円
売現先勘定	14,475,544百万円
債券貸借取引受入担保金	556,375百万円
借用金	3,088,465百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	36,942百万円
特定取引資産	253,236百万円
有価証券	4,105,548百万円
貸出金	42,119百万円
また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,134,106百万円
なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
先物取引差入証拠金	118,044百万円
保証金	58,475百万円
金融商品等差入担保金等	1,208,924百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
融資未実行残高	123,643,329百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をできる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	81,729,571百万円
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
8. 有形固定資産の減価償却累計額	674,331百万円
9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	10,692,650百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	148,000百万円
11. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに關し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帶してキー・ウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。	
みずほ証券株式会社	214,889百万円
Mizuho International plc	181,215百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	662,099百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 140,783百万円	固定資産処分益 10,775百万円
貸倒引当金戻入益 49,010百万円	退職給付信託返還益 31,029百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	5. 特別損失は、次の通りであります。
人件費 319,181百万円	固定資産処分損 3,558百万円
減価償却費 86,090百万円	減損損失 982百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損 10,010百万円	
貸出金償却 14,214百万円	

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月14日 取締役会	普通株式	500,004	30,957	2025年 3月31日	2025年 6月3日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2025年 3月31日	2025年 6月3日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2025年 3月31日	2025年 6月3日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2025年 3月31日	2025年 6月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定	65,044,055百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,999,267百万円
現金及び現金同等物	63,044,787百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	34,127
1年超	175,494
合計	209,622

(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	4,551
1年超	6,035
合計	10,587

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

区分	(単位：百万円)
経常収益	3,834,579
うち役務取引等収益	439,895
預金・貸出業務手数料 (注) 1	192,274
証券関連業務手数料	77,340
受入為替手数料	51,929
保証関連業務 (注) 2	23,818
代理業務手数料	15,785
その他の役務収益	78,747
うちその他の経常収益 (注) 1	3,394,684

- (注)1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
 2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
 3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「コーポレート＆インベストメントバンキング部門」、「グローバルコーポレート＆インベストメントバンキング部門」から発生しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	536,169円33銭
純資産の部の合計額	8,713,407百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,428百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	一百万円
うち非支配株主持分	53,424百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,659,978百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株
2. 1株当たり中間純利益額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益額 (算定上の基礎)	37,412円25銭
親会社株主に帰属する中間純利益	604,266百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	604,266百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性をいかし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門(GCIB部門)」「グローバルマーケット部門(GM部門)」「アセットマネジメント部門(AM部門)」の5つの部門に分類して記載しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RB部門 : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

CIB部門 : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

GCIB部門 : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

GM部門 : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

AM部門 : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

2024年度中間期						
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注)2
業務粗利益+ETF関係損益	277,508	238,873	337,970	212,841	1,429	173,653
経費(除く臨時処理分等)	250,278	75,343	181,976	45,220	1,923	88,178
持分法による投資損益	3,359	—	13,701	—	262	3,201
のれん等償却	3	—	127	—	—	3,355
業務純益(一般貸倒引当金 繰入前)+ETF関係損益	30,586	163,530	169,568	167,621	△232	85,320
固定資産	517,287	139,884	188,312	69,117	—	613,094
						1,527,694

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は、37,242百万円であり、全額GM部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2025年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2025年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注)2	
業務粗利益+ETF関係損益	335,407	264,833	360,214	187,161	4,398	167,917	1,319,930
経費(除く臨時処理分等)	265,047	79,173	199,164	49,467	3,410	109,944	706,205
持分法による投資損益	1,923	—	14,072	—	386	198	16,579
のれん等償却	3	—	127	—	—	2,549	2,679
業務純益(一般貸倒引当金 繰入前)+ETF関係損益	72,280	185,660	174,995	137,694	1,374	55,622	627,625
固定資産	602,027	166,068	227,917	81,217	—	592,188	1,669,417

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は、40,127百万円であり、全額GM部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

みずほ銀行 連結決算データファイル

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と中間連結損益計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務粗利益+ETF関係損益	1,242,274	1,319,930
ETF関係損益	△37,242	△40,127
その他経常収益	185,061	226,240
営業経費	△633,991	△705,380
その他経常費用	△96,176	△55,474
中間連結損益計算書の経常利益	659,925	745,187

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	616,393	627,625
経費(臨時処理分)	12,412	3,504
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△10,966	△16,947
貸倒引当金戻入益等	25,459	48,876
株式等関係損益-ETF関係損益	28,843	81,300
特別損益	41,783	38,010
その他	△12,217	829
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	701,708	783,198

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,550,057	1,720,700	352,078	495,514	4,118,350

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

3. 米州のうち、米国は1,586,524百万円であります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,555,283	1,549,508	269,935	459,851	3,834,579

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

3. 米州のうち、米国は1,447,448百万円であります。

〈有形固定資産〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	818,024	85,597	4,844	23,320	931,786

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	836,029	92,515	5,161	23,568	957,274

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2024年度中間期、2025年度中間期とも記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

2024年度中間期						
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他
減損損失	164	50	48	10	—	582
(単位：百万円)						
2025年度中間期						
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他
減損損失	—	—	—	—	—	982
(単位：百万円)						

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

2024年度中間期						
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他
当中間期償却額	3	—	127	—	—	1,831
当中間期末残高	53	—	2,810	—	—	64,859
(単位：百万円)						
2025年度中間期						
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他
当中間期償却額	3	—	127	—	—	1,779
当中間期末残高	35,888	—	2,255	—	—	64,084
(単位：百万円)						

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2024年度中間期、2025年度中間期とも、該当事項はありません。

みずほ銀行 単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	68,777,804	64,154,219
コールローン	620,825	259,519
買現先勘定	6,661,347	9,905,076
債券貸借取引支払保証金	191,888	128,778
買入金銭債権	647,724	564,771
特定取引資産	7,314,986	8,646,390
金銭の信託	505	505
有価証券	37,678,334	38,571,446
貸出金	89,726,095	91,720,807
外国為替	2,079,001	2,154,470
金融派生商品	5,563,680	6,180,588
その他資産	5,012,144	5,329,732
その他の資産	5,012,144	5,329,732
有形固定資産	835,934	855,321
無形固定資産	448,040	531,992
前払年金費用	362,807	297,317
繰延税金資産	183,527	188,528
支払承諾見返	11,684,897	12,370,944
貸倒引当金	△694,792	△458,473
資産の部合計	237,094,755	241,401,937
(負債の部)		
預金	150,029,920	154,828,114
譲渡性預金	11,771,429	13,722,701
コールマネー	1,982,280	2,323,253
売現先勘定	21,362,822	14,646,838
債券貸借取引受入担保金	154,415	605,928
コマーシャル・ペーパー	1,005,716	2,245,275
特定取引負債	5,360,206	5,522,776
借用金	14,452,417	14,269,622
外国為替	1,354,433	1,533,921
社債	458,833	693,778
金融派生商品	6,875,519	7,332,522
その他負債	3,667,273	4,261,301
未払法人税等	92,594	100,115
リース債務	31,585	26,888
資産除去債務	15,713	13,362
その他の負債	3,527,380	4,120,936
賞与引当金	30,278	38,341
変動報酬引当金	293	375
貸出金売却損失引当金	8,761	40
偶発損失引当金	3,398	10,299
睡眠預金払戻損失引当金	8,416	5,851
債券払戻損失引当金	23,718	16,039
再評価に係る繰延税金負債	46,410	45,281
支払承諾	11,684,897	12,370,944
負債の部合計	230,281,444	234,473,209

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,259,392	2,259,392
資本準備金	660,805	660,805
その他資本剰余金	1,598,587	1,598,587
利益剰余金	2,541,330	2,705,543
利益準備金	624,534	724,535
その他利益剰余金	1,916,795	1,981,008
繰越利益剰余金	1,916,795	1,981,008
株主資本合計	6,204,787	6,369,001
その他有価証券評価差額金	822,950	1,067,229
繰延ヘッジ損益	△315,991	△602,326
土地再評価差額金	101,564	94,823
評価・換算差額等合計	608,523	559,726
純資産の部合計	6,813,311	6,928,728
負債及び純資産の部合計	237,094,755	241,401,937

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	3,273,841	3,109,884
(うち貸出金利息)	2,490,924	2,370,481
(うち有価証券利息配当金)	(1,276,139)	(1,233,123)
役務取引等収益	(406,426)	(424,095)
特定取引収益	312,172	341,193
その他業務収益	180,267	106,354
その他経常収益	129,072	93,085
経常費用	2,756,364	2,509,045
資金調達費用	1,998,387	1,729,101
(うち預金利息)	(840,978)	(771,573)
役務取引等費用	129,533	143,601
特定取引費用	31	1,397
その他業務費用	110,539	114,974
営業経費	429,260	461,898
その他経常費用	88,612	58,071
経常利益	517,476	600,839
特別利益	45,924	42,551
特別損失	4,015	4,459
税引前中間純利益	559,384	638,931
法人税、住民税及び事業税	184,336	151,239
法人税等調整額	△25,648	1,668
法人税等合計	158,687	152,907
中間純利益	400,696	486,023

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期
(2024年4月1日から
2024年9月30日まで)

科目	株主資本						株主資本 合計	
	資本金		資本 準備金		資本 剰余金			
	資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	524,533	2,090,788	2,615,322	6,278,779
当中間期変動額								
剩余金の配当					100,000	△600,005	△500,004	△500,004
中間純利益						400,696	400,696	400,696
土地再評価差額金の取崩						25,315	25,315	25,315
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△173,992	△73,991	△73,991
当中間期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	624,534	1,916,795	2,541,330	6,204,787

(単位：百万円)

科目	評価・換算差額等					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	791,974	△311,045	126,879	607,808	6,886,588	
当中間期変動額						
剩余金の配当						△500,004
中間純利益						400,696
土地再評価差額金の取崩						25,315
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	30,975	△4,945	△25,315	714	714	
当中間期変動額合計	30,975	△4,945	△25,315	714	714	△73,277
当中間期末残高	822,950	△315,991	101,564	608,523	6,813,311	

(単位：百万円)

科目	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)											
	株主資本				株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	資本	その他資本	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金	株主資本
		準備金	剰余金	合計				合計		繰越利益剰余金	合計	合計
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	624,534	2,091,130	2,715,665	6,379,123				
当中間期変動額												
剰余金の配当					100,000	△600,005	△500,004	△500,004				
中間純利益						486,023	486,023	486,023				
土地再評価差額金の取崩						3,859	3,859	3,859				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△110,122	△10,121	△10,121				
当中間期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	724,535	1,981,008	2,705,543	6,369,001				

(単位：百万円)

科目	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	752,993	△476,383	98,682	375,291	6,754,415
当中間期変動額					
剰余金の配当					△500,004
中間純利益					486,023
土地再評価差額金の取崩					3,859
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		314,236	△125,942	△3,859	184,434
当中間期変動額合計	314,236	△125,942	△3,859	184,434	174,313
当中間期末残高	1,067,229	△602,326	94,823	559,726	6,928,728

○注記事項(2025年度中間期)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定期点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関する金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準にのっとり、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は319,365百万円であります。

(追加情報)

当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、金融政策等の動向や通商産業政策及びその波及影響等を踏まえたシナリオを用い、将来発生すると見込まれるポートフォリオへの影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、人件費上昇率、米国における関税政策等の影響を考慮した業種ごとの事業環境見通し及び自動車関連サプライチェーンへの連鎖も踏まえた業績悪化懸念等の仮定が含まれております。なお、中間財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前事業年度に係る財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

みずほ銀行 単体決算データファイル

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザリー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザリー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグループングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式ならびに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	1,921,311百万円
出資金	151,438百万円
2. 無担保及び有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けてい る有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額 は次の通りであります。	288,323百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証 券及び現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れて いる有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分でき る権利を有する有価証券は次の通りであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	10,547,777百万円
当中間会計期間末に当該処分をせず に所有している有価証券	7,173,458百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債 権は次の通りであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証 券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部につい て保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金 融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、 「その他資産」中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定 に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付を行ってい る場合のその有価証券(使用貸借又は貢貸借契約によるものに限る。) であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	33,769百万円
危険債権額	303,360百万円
要管理債権額	413,527百万円
三月以上延滞債権額	584百万円
貸出条件緩和債権額	412,943百万円
小計額	750,658百万円
正常債権額	106,639,265百万円
合計額	107,389,923百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手 続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている 債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政 状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息 の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに 準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日翌日 から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる 債権ならびに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的 として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及 びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当し ないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないもの として、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以 上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権で あります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として 処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替 等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は次の通りであります。	1,232,932百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	1,820,924百万円
有価証券	8,727,685百万円
貸出金	7,595,007百万円
計	18,143,617百万円
担保資産に対応する債務	
預金	908,801百万円
売現先勘定	9,672,866百万円
債券貸借取引受入担保金	556,375百万円
借用金	3,088,465百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物 取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	258,273百万円
有価証券	4,064,417百万円
その他資産	820百万円
また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを を差し入れております。	
有価証券	1,134,106百万円
なお、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商 品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
先物取引差入証拠金	179,898百万円
保証金	43,531百万円
金融商品等差入担保金	1,499,556百万円
6. 当座貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客か らの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件につい て違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する 契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りで あります。	
融資未実行残高	128,963,943百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	89,411,580百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであ るため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき は、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を することができる旨の条項が付けられております。また、契約時にお いて必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契 約後も定期的にあらかじめ定めている行内手続に基づき顧客の業況等 を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じて おります。	
7. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付 された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	10,692,650百万円
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	148,000百万円
9. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株 式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムタ ーム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほ フィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結し ておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。	
みずほ証券株式会社	214,889百万円
Mizuho International plc	181,215百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条 第3項)による社債に対する保証債務の額	662,099百万円

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次の通りであります。

有形固定資産	17,524百万円
無形固定資産	50,592百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	

株式等売却益	139,807百万円
--------	------------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	9,359百万円
貸出金償却	13,112百万円
欧州拠点網再編に係る費用	7,553百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	106,131	519,729	413,598

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,928,780
関連会社株式	37,838

上記の株式には、出資金を含めております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	40,000	40,034	33	—	—	—
その他	2,440,441	2,471,205	30,764	2,595,617	2,631,369	35,751
小計	2,480,441	2,511,239	30,797	2,595,617	2,631,369	35,751
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	419,435	410,553	△8,882	419,523	399,222	△20,301
その他	1,162,084	1,029,097	△132,986	1,153,028	1,011,944	△141,084
小計	1,581,520	1,439,650	△141,869	1,572,552	1,411,166	△161,386
合計	4,061,962	3,950,890	△111,071	4,168,170	4,042,535	△125,634

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,596,437	761,264	1,835,173	2,661,417	703,175	1,958,242
債券	2,802,769	2,794,987	7,781	2,269,438	2,262,111	7,326
国債	2,024,113	2,023,641	471	1,480,038	1,479,504	533
地方債	18,056	17,990	65	179	177	2
社債	760,599	753,355	7,243	789,220	782,429	6,790
その他	6,777,419	6,712,384	65,035	6,064,720	5,976,810	87,910
小計	12,176,626	10,268,635	1,907,990	10,995,576	8,942,097	2,053,479
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	50,028	55,972	△5,943	22,799	24,872	△2,073
債券	10,692,433	10,744,620	△52,186	11,125,759	11,242,653	△116,893
国債	8,461,000	8,464,889	△3,889	9,401,396	9,448,281	△46,885
地方債	579,270	588,810	△9,540	520,766	544,118	△23,352
社債	1,652,162	1,690,920	△38,757	1,203,597	1,250,253	△46,655
その他	8,461,030	9,142,250	△681,220	9,015,529	9,426,009	△410,479
小計	19,203,492	19,942,843	△739,351	20,164,088	20,693,535	△529,446
合計	31,380,118	30,211,479	1,168,639	31,159,664	29,635,632	1,524,032

注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

2. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2024年度中間期42,089百万円(利益)、2025年度中間期33,893百万円(利益)です。

(C) 市場価格のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
子会社及び関連会社株式^(注1)		
子会社株式	1,202,561	1,928,780
関連会社株式	37,838	37,838
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	464,873	651,471
組合出資金 ^(注3)	552,621	666,522

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	106,131	525,810	419,679	106,131	519,729	413,598
合計	106,131	525,810	419,679	106,131	519,729	413,598

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、984百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は、314百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要是、原則として以下の通りです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期、2025年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2024年度中間期、2025年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額		
その他有価証券	1,135,517	1,507,662
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	312,567	440,432
その他有価証券評価差額金	822,950	1,067,229

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

2024年度中間期					
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	4,978,874	1,022,365	△11,540
		買建	4,159,273	990,846	11,141
	金利オプション	売建	2,748,290	186,247	△1,296
		買建	3,550,964	186,733	1,284
	債券先物	売建	95,724	—	△1
		買建	345,678	—	478
	債券先物オプション	売建	565	—	△1
		買建	326	—	0
店頭	金利先渡契約	売建	317,895	—	35
		買建	508,633	—	△704
	金利スワップ	受取固定・支払変動	277,439,791	208,999,370	△2,902,832
		受取変動・支払固定	273,943,724	205,816,053	3,040,657
		受取変動・支払変動	27,588,368	21,363,955	1,922
		受取固定・支払固定	133,993	89,687	3,468
	金利オプション	売建	4,326,798	3,470,682	△8,881
		買建	4,732,309	3,797,231	7,820
内部取引	債券店頭オプション	売建	294,511	—	△337
		買建	294,511	—	261
	債券その他	売建	21,771	2,472	△130
	金利スワップ	受取固定・支払変動	888,095	508,689	2,771
		受取変動・支払固定	466,884	71,279	△25
		合計	／	／	144,091
					143,750

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

2025年度中間期					
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	8,240,512	1,967,428	△4,901
		買建	7,925,644	1,679,890	5,712
	金利オプション	売建	4,887,734	—	△1,476
		買建	3,777,736	—	1,981
	債券先物	売建	70,122	—	△195
		買建	343,181	—	△52
	債券先物オプション	売建	—	—	—
		買建	8,024	—	0
店頭	金利先渡契約	売建	704,969	174,367	△51
		買建	530,950	174,367	8
	金利スワップ	受取固定・支払変動	316,155,027	241,246,355	△6,292,458
		受取変動・支払固定	314,005,659	240,904,276	6,345,933
		受取変動・支払変動	22,749,564	17,656,389	11,424
		受取固定・支払固定	91,820	68,416	3,038
	金利オプション	売建	4,315,677	2,679,210	△20,561
		買建	4,748,215	3,033,240	19,408
内部取引	債券店頭オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	債券その他	売建	87,954	101	4,897
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,331,140	1,022,479	△1,363
		受取変動・支払固定	201,723	67,991	△808
		合計	／	／	70,536
					70,087

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

みずほ銀行 単体決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		85,766,690	64,216,925	△67,622	97,777
	為替予約	売建	89,974,605	5,331,616	602,942	602,942
		買建	39,832,920	2,223,822	△893,096	△893,096
	通貨オプション	売建	5,302,948	2,539,430	△155,293	△80,202
内部取引	通貨スワップ	買建	5,442,188	2,602,560	76,708	△2,104
			3,588,371	1,449,069	584,981	29,292
合計			/	/	148,618	△245,391

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		95,649,060	70,396,372	149,512	113,443
	為替予約	売建	102,701,745	4,230,558	△741,479	△741,479
		買建	41,715,209	984,354	403,990	403,990
	通貨オプション	売建	5,675,387	3,237,728	△180,041	△97,967
内部取引	通貨スワップ	買建	5,914,304	3,375,847	67,956	△19,016
			3,445,539	2,200,385	297,201	15,340
合計			/	/	△2,859	△325,689

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指指数先物	売建	11,395	—	△229	△229
		買建	—	—	—	—
店頭	株式指指数先物	売建	—	—	—	—
	オプション	買建	150,000	—	904	△433
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			/	/	674	△662

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株式指指数先物	売建	—	—	—	—
	オプション	買建	214,500	—	571	△283
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			/	/	571	△283

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	182,521	63,184	12,800	12,800
		買建	264,067	106,965	△16,512	△16,512
店頭	商品オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計	商品オプション	売建	293,134	109,075	5,572	5,572
		買建	188,886	55,480	1,567	1,567
			合計	／	／	3,426
						3,426

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	169,653	42,667	11,210	11,210
		買建	239,255	79,258	△16,797	△16,797
店頭	商品オプション	売建	268	—	△10	5
		買建	223	—	10	△7
合計	商品オプション	売建	240,295	70,571	4,077	4,077
		買建	129,396	34,225	168	168
			合計	／	／	△1,339
						△1,341

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	3,833,589	3,064,794	60,361	60,361
		買建	4,180,397	3,393,876	△68,962	△68,962
合計			合計	／	／	△8,600
						△8,600

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	3,827,053	3,259,053	59,180	59,180
		買建	4,149,818	3,556,974	△66,198	△66,198
合計			合計	／	／	△7,018
						△7,018

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,008	1,916	4,925	3,959	2,453	6,413
資金運用収益		[2]			[13]	
3,466	21,467	24,909		5,873	17,946	23,704
資金調達費用	[2]			[13]		
458	19,550	19,983		1,913	15,492	17,291
役務取引等収支	1,242	584	1,826	1,353	622	1,975
役務取引等収益	1,533	1,588	3,121	1,657	1,754	3,411
役務取引等費用	291	1,004	1,295	304	1,131	1,436
特定取引収支	71	1,731	1,802	387	661	1,049
特定取引収益	72	1,732	1,802	389	674	1,063
特定取引費用	1	1	0	1	12	13
その他業務収支	251	△66	185	366	△585	△218
その他業務収益	338	952	1,290	556	374	930
その他業務費用	86	1,018	1,105	190	959	1,149
業務粗利益	4,573	4,165	8,739	6,067	3,153	9,220
業務粗利益率	0.70%	1.05%	0.84%	0.91%	0.79%	0.88%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2024年度中間期0億円、2025年度中間期0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部、資金運用勘定平均残高については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/期中日数×年間日数/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高		[8,876]			[12,988]	
		1,288,758	786,687	2,066,569	1,315,534	787,217	2,089,763
	利息		[2]			[13]	
		3,466	21,467	24,909	5,873	17,946	23,704
	利回り	0.53	5.44	2.40	0.89	4.54	2.26
うち貸出金	平均残高	560,314	352,626	912,941	563,207	361,708	924,916
	利息	2,428	10,332	12,761	3,470	8,860	12,331
	利回り	0.86	5.84	2.78	1.22	4.88	2.65
うち有価証券	平均残高	188,085	196,436	384,521	163,677	189,482	353,160
	利息	620	3,443	4,064	953	3,287	4,240
	利回り	0.65	3.49	2.10	1.16	3.46	2.39
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	681	3,729	4,411	1,073	1,805	2,879
	利息	1	72	73	3	31	35
	利回り	0.30	3.87	3.32	0.69	3.50	2.45
うち預け金	平均残高	482,197	156,808	639,005	499,487	159,911	659,399
	利息	401	4,224	4,625	1,252	3,413	4,665
	利回り	0.16	5.37	1.44	0.49	4.25	1.41
資金調達勘定	平均残高	[8,876]			[12,988]		
		1,321,186	796,726	2,109,035	1,314,693	798,246	2,099,951
	利息	[2]			[13]		
		458	19,550	19,983	1,913	15,492	17,291
	利回り	0.06	4.89	1.88	0.29	3.87	1.64
うち預金	平均残高	1,164,773	379,015	1,543,788	1,155,472	387,184	1,542,657
	利息	160	8,249	8,409	1,041	6,674	7,715
	利回り	0.02	4.34	1.08	0.17	3.43	0.99
うち譲渡性預金	平均残高	29,557	85,220	114,777	28,032	111,273	139,305
	利息	7	2,208	2,216	56	2,364	2,420
	利回り	0.04	5.16	3.85	0.39	4.23	3.46
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	19,269	863	20,133	21,764	1,230	22,994
	利息	11	19	30	53	19	72
	利回り	0.11	4.51	0.30	0.48	3.08	0.62
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	10,382	10,382	—	19,457	19,457
	利息	—	286	286	—	436	436
	利回り	—	5.49	5.49	—	4.47	4.47
うち借用金	平均残高	71,378	74,250	145,628	60,121	73,817	133,938
	利息	218	1,338	1,556	297	1,349	1,646
	利回り	0.61	3.59	2.13	0.98	3.64	2.45

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位: 億円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	357	301	2,191	73	14	276
	利率による増減	589	1,453	482	2,333	△3,535	△1,481
	純増減	947	1,755	2,674	2,406	△3,521	△1,204
うち貸出金	残高による増減	109	△520	150	12	260	165
	利率による増減	369	293	102	1,029	△1,732	△595
	純増減	479	△226	253	1,041	△1,471	△430
うち有価証券	残高による増減	△161	746	△200	△89	△120	△348
	利率による増減	304	418	1,507	422	△35	525
	純増減	142	1,165	1,307	332	△156	176
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	1	△50	△157	0	△34	△21
	利率による増減	10	18	136	1	△6	△16
	純増減	11	△32	△20	2	△40	△37
うち預け金	残高による増減	178	△810	2,042	14	82	145
	利率による増減	108	202	△2,362	835	△892	△105
	純増減	286	△607	△320	850	△810	40
支払利息	残高による増減	5	△165	360	△2	37	△85
	利率による増減	213	2,073	1,738	1,457	△4,095	△2,607
	純増減	219	1,908	2,098	1,455	△4,058	△2,692
うち預金	残高による増減	0	△81	362	△1	174	△6
	利率による増減	155	350	62	881	△1,748	△687
	純増減	155	269	425	880	△1,574	△694
うち譲渡性預金	残高による増減	△1	△71	△1,024	△0	598	441
	利率による増減	7	56	1,015	49	△443	△237
	純増減	6	△15	△8	48	155	204
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△68	15	1	6	4
	利率による増減	11	△9	△82	40	△7	36
	純増減	11	△78	△67	42	△0	41
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	△157	△157	—	211	211
	利率による増減	—	11	11	—	△61	△61
	純増減	—	△146	△146	—	150	150
うち借用金	残高による増減	39	27	155	△38	△7	△131
	利率による増減	9	77	△1	117	19	221
	純増減	49	104	153	78	11	89

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金

(9) 預金の種類別残高

(単位:億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	1,164,773	379,015	1,543,788	1,155,472	387,184
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	1,153,556	346,742	1,500,299	1,162,463	385,817
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	910,083	76,764	986,848	884,001	82,574
	(%)	(78.1)	(20.2)	(63.9)	(76.5)	(21.3)
	中間期末残高	918,625	76,634	995,260	897,684	82,474
	(%)	(79.6)	(22.1)	(66.3)	(77.2)	(21.3)
定期性預金	平均残高	245,021	261,119	506,140	262,003	261,392
	(%)	(21.0)	(68.8)	(32.7)	(22.6)	(67.5)
	中間期末残高	216,234	232,593	448,827	247,421	256,368
	(%)	(18.7)	(67.0)	(29.9)	(21.2)	(66.4)
うち固定金利	平均残高	235,797	—	235,797	253,664	—
定期預金	中間期末残高	207,129	—	207,129	239,510	—
うち変動金利	平均残高	348	—	348	266	—
定期預金	中間期末残高	348	—	348	236	—
その他預金	平均残高	9,669	41,131	50,800	9,467	43,218
	(%)	(0.8)	(10.8)	(3.2)	(0.8)	(11.1)
	中間期末残高	18,696	37,514	56,210	17,357	46,974
	(%)	(1.6)	(10.8)	(3.7)	(1.4)	(12.1)
譲渡性預金	平均残高	29,557	85,220	114,777	28,032	111,273
	中間期末残高	29,954	87,759	117,714	25,452	111,774
						139,305
						137,227

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	2024年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	286,383	50,140	80,277	13,611	9,378	9,035	448,827
うち固定金利定期預金	84,684	27,713	69,218	10,532	5,960	9,021	207,129
変動金利定期預金	27	24	51	112	132	0	348
その他の定期預金	201,672	22,403	11,007	2,966	3,286	14	241,350

(単位:億円)

	2025年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	347,604	65,473	61,793	10,832	8,431	9,653	503,789
うち固定金利定期預金	132,630	35,793	47,862	8,015	5,567	9,641	239,510
変動金利定期預金	25	23	50	115	21	—	236
その他の定期預金	214,948	29,657	13,880	2,701	2,843	12	264,043

■貸出

(11) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	917	31,387	32,304	682	29,817
	中間期末残高	836	33,039	33,876	429	30,684
証書貸付	平均残高	439,584	306,364	745,948	450,340	319,023
	中間期末残高	437,473	302,305	739,778	442,641	316,127
当座貸越	平均残高	119,293	14,427	133,721	111,782	12,867
	中間期末残高	110,913	12,134	123,047	113,184	13,742
割引手形	平均残高	518	447	966	401	—
	中間期末残高	517	40	558	398	—
合計	平均残高	560,314	352,626	912,941	563,207	361,708
	中間期末残高	549,741	347,519	897,260	556,653	360,554

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2024年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金	356,996	217,973	139,927	71,896	105,388	5,079
うち変動金利	/	179,332	107,215	56,133	88,397	5,079
固定金利	/	38,641	32,711	15,762	16,991	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2025年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金	355,341	229,371	154,877	66,659	105,313	5,644
うち変動金利	/	186,596	120,777	49,340	86,880	5,644
固定金利	/	42,774	34,099	17,318	18,433	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(13) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	有価証券	債権	商品	不動産	その他	計
有価証券				4,108		4,329
債権				3,459		3,269
商品			86			103
不動産				65,186		70,372
その他				12,958		12,515
計				85,798		90,590
保証				182,157		165,284
信用				629,304		661,333
合計				897,260		917,208

(14) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	有価証券	債権	商品	不動産	その他	計
有価証券				6		196
債権				469		581
商品			26			19
不動産				587		634
その他				28		29
計				1,118		1,460
保証				8,742		9,343
信用				106,987		112,904
合計				116,848		123,709

(15) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金	897,260	917,208
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	240,413	241,228
(%)	(26.8)	(26.3)
運転資金	656,847	675,979
(%)	(73.2)	(73.7)

(16) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総貸出金残高(A)	591,522	602,236
中小企業等貸出金残高(B)	346,334	350,860
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.5%	58.2%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

■証券

(17) 有価証券の種類別残高

(単位:億円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	188,085	196,436	384,521	163,677	189,482	353,160
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	183,549	193,233	376,783	188,750	196,964	385,714
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	129,331	—	129,331	105,235	—	105,235
	(%)	(69.0)	—	(33.6)	(64.5)	—	(29.7)
	中間期末残高	109,445	—	109,445	113,009	—	113,009
	(%)	(59.8)	—	(29.0)	(60.1)	—	(29.2)
地方債	平均残高	5,909	—	5,909	5,613	—	5,613
	(%)	(3.1)	—	(1.5)	(3.4)	—	(1.5)
	中間期末残高	5,973	—	5,973	5,209	—	5,209
	(%)	(3.2)	—	(1.5)	(2.7)	—	(1.3)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	26,120	—	26,120	22,133	—	22,133
	(%)	(13.8)	—	(6.7)	(13.5)	—	(6.2)
	中間期末残高	24,127	—	24,127	19,928	—	19,928
	(%)	(13.1)	—	(6.4)	(10.5)	—	(5.1)
株式	平均残高	13,303	—	13,303	14,339	—	14,339
	(%)	(7.0)	—	(3.4)	(8.7)	—	(4.0)
	中間期末残高	31,240	—	31,240	34,047	—	34,047
	(%)	(17.0)	—	(8.2)	(18.0)	—	(8.8)
その他の証券	平均残高	13,419	196,436	209,856	16,355	189,482	205,838
	(%)	(7.1)	(100.0)	(54.8)	(9.9)	(100.0)	(58.6)
	うち外国債券	—	171,007	171,007	—	158,696	158,696
	外国株式	—	10,310	10,310	—	17,291	17,291
	中間期末残高	12,762	193,233	205,996	16,555	196,964	213,520
	(%)	(6.9)	(100.0)	(54.9)	(8.7)	(100.0)	(55.6)
	うち外国債券	—	166,603	166,603	—	163,474	163,474
	外国株式	—	10,493	10,493	—	17,179	17,179

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2024年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	98,066	2,606	2,990	180	5,316	—	—	109,158
地方債	723	1,319	911	1,648	1,404	75	—	6,081
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,348	7,268	4,433	1,102	821	5,457	—	24,433
株式	—	—	—	—	—	—	31,240	31,240
その他の証券	34,671	22,558	22,747	15,517	4,101	79,760	29,322	208,680
うち外国債券	34,629	20,717	18,704	13,111	3,899	78,224	—	169,287
外国株式	—	—	—	—	—	—	10,493	10,493

(単位:億円)

	2025年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	50,695	36,004	16,802	2,100	7,474	200	—	113,275
地方債	559	1,207	1,690	1,157	789	50	—	5,455
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,128	5,481	4,258	718	887	3,849	—	20,325
株式	—	—	—	—	—	—	34,047	34,047
その他の証券	49,352	20,349	20,635	12,978	2,425	72,100	37,666	215,508
うち外国債券	49,304	18,691	13,379	10,650	2,185	71,251	—	165,462
外国株式	—	—	—	—	—	—	17,179	17,179

■諸比率

(19) 利益率

(単位：%)

		2024年度中間期	2025年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.3
	総資産経常利益率	0.4	0.4
	総資産中間純利益率	0.3	0.4
ROE	自己資本業務純利益率	12.5	13.2
	自己資本経常利益率	15.0	17.5
	自己資本中間純利益率	11.6	14.1

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})} \div 2 \times 100$

*1 中間業務純(経常、純)利益×365日/183日

*2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純額入前です。

(20) 利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.53	5.44	2.40	0.89	4.54	2.26
資金調達原価	0.56	5.16	2.29	0.83	4.12	2.07
総資金利潤	△0.02	0.27	0.10	0.05	0.42	0.18

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(21) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	549,741	347,519	897,260	556,653	360,554	917,208
預金・債券 (B)	1,183,511	434,502	1,618,013	1,187,916	497,591	1,685,508
比率 (A/B)	46.45%	79.98%	55.45%	46.85%	72.45%	54.41%
期中平均	46.91%	75.95%	55.04%	47.58%	72.56%	54.99%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(22) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	183,549	193,233	376,783	188,750	196,964	385,714
預金・債券 (B)	1,183,511	434,502	1,618,013	1,187,916	497,591	1,685,508
比率 (A/B)	15.50%	44.47%	23.28%	15.88%	39.58%	22.88%
期中平均	15.74%	42.31%	23.18%	13.82%	38.01%	20.99%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(23) 店舗数等

(単位:店)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内	463	467
海外	49	45

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2024年度中間期46、2025年度中間期46)、口座振替専用支店(2024年度中間期2、2025年度中間期2)、ATM統括支店(共同利用ATM管理専門支店)(2024年度中間期1、2025年度中間期1)、インターネット支店(2024年度中間期1、2025年度中間期1)、確定拠出年金支店(2024年度中間期1、2025年度中間期1)及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(24) 自動機器設置台数

(単位:台)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ATM	4,744	4,383

■資本

(25) 大株主の状況(2025年9月30日現在)

(普通株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。